

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する6基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	用 品 現 在 高
2,500,000	2,207,353	292,647

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高 (A)	本 年 度 収 入 済 額 (B)	本 年 度 支 出 済 額 (C)	収 支 差 引 額 (D) (A)+(B)-(C)	運 用 利 益 繰 出 額 (E)	本 年 度 末 残 高 (D)-(E)
2,179,891	4,894,155	4,623,966	2,450,080	242,727	2,207,353

用 品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
320,109	4,623,966	4,651,428	292,647

現金の収支差引額 2,450,080 円 (D) と用品の本年度末残高 292,647 円の合計額 2,742,727 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 242,727 円(E)が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 1.86 回 (前年度 1.95 回) であった。

2 高額療養費貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
13,000,000	13,000,000	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
13,000,000	0	0	0	13,000,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

3 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	13,574,878	1,226,830

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
13,273,878	0	301,000	0	13,574,878

肉用牛(貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
1,527,830	0	301,000	1,226,830

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、7 頭となっている。

4 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,003,400	996,600

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
18,214,475	0	788,925	0	19,003,400

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
1,785,525	0	788,925	996,600

5 かつの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
57,000,000	28,083,068	28,916,932

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
17,982,171	0	10,100,897	0	28,083,068

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
39,017,829	0	10,100,897	28,916,932

6 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
119,000,000	29,228,000	89,772,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
27,020,000	5,000,000	14,728,000	17,520,000	29,228,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
86,980,000	17,520,000	14,728,000	89,772,000

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	18,315,735	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681
歳出総額 B	17,830,861	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257
歳入歳出差引額 C (A - B)	484,874	330,973	449,926	359,376	285,424
翌年度に繰り越すべき財源 D	114,786	25,629	109,633	115,956	51,918
実質収支 E (C - D)	370,088	305,344	340,293	243,420	233,506
単年度収支 F	23,771	-64,744	34,949	-96,873	-9,914
積立金 G	195,578	186,849	153,385	171,222	207,000
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	327,080	382,611	559,872	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	219,349	-204,975	-194,277	-485,523	197,156

令和元年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 186 億 1,468 万 1 千円、歳出総額が 183 億 2,925 万 7 千円で、その差引額は 2 億 8,542 万 4 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 5,191 万 8 千円を差し引いた実質収支は 2 億 3,350 万 6 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 991 万 4 千円の赤字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では、1 億 9,715 万 6 千円の黒字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
基準財政需要額		9,124,208	9,238,583	9,126,714	9,106,354	9,477,005
基準財政収入額		2,965,224	3,040,188	2,981,854	3,058,507	3,087,162
標準税収入額		3,712,925	3,803,968	3,743,080	3,838,841	3,871,462
交付税	普通交付税	6,158,984	6,195,811	6,137,660	6,049,432	6,381,497
	特別交付税	1,111,252	1,085,141	1,157,328	1,163,578	1,083,782
標準財政規模		10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220
臨時財政対策債 発行可能額		576,737	474,608	484,275	463,464	378,261
決算倍率	歳出総額 標準財政規模	1.707	1.715	1.751	1.838	1.724

3 財政指数等の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増 減
1	標準財政規模	10,448,646	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	279,483
2	実質収支比率	3.5	2.9	3.3	2.4	2.2	-0.2
3	財政力指数 (3年間平均) ()内は単年度 数値	0.319 (0.325)	0.324 (0.329)	0.327 (0.327)	0.331 (0.336)	0.330 (0.326)	-0.001 (-0.01)
4	公債費負担比率	12.7	13.7	13.6	13.1	15.1	2.0
5	経常収支比率 (減税補てん債 等を除く)	89.1 (94.2)	90.9 (95.2)	90.7 (95.0)	92.7 (96.9)	92.1 (95.4)	-0.6 (-1.5)
6	経常一般財源 比率	96.7	96.1	97.3	97.2	98.4	1.2
7	義務的経費比率	39.3	40.9	39.7	38.0	41.2	3.2
8	消費的経費比率	60.7	62.4	60.4	61.8	60.4	-1.4
9	投資的経費比率	14.1	10.6	14.7	14.1	13.7	-0.4
10	地方債現在高 比率	178.4	177.2	183.0	182.9	178.1	-4.8
11	実質公債費比率 (3年間平均)	7.9	7.9	8.1	8.0	8.3	0.3

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源等収入額	10,105,032	10,067,401	10,082,862	10,062,011	10,459,583
経常経費充当一般財源	9,522,208	9,585,921	9,579,349	9,754,880	9,982,529
義務的経費	7,008,373	7,343,188	7,209,218	7,237,556	7,545,674
消費的経費	10,819,158	11,201,425	10,953,762	11,759,582	11,064,404
投資的経費	2,508,856	1,903,353	2,660,552	2,692,713	2,507,546
当該年度末地方債現在高	18,638,079	18,564,988	18,969,800	19,187,788	18,934,424

注) 令和元年度普通会計決算に係る財政指数は確定値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値である。1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は0.330と、前年度に比べ0.001ポイントの低下で、推移としては横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。一般的に都市では80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。当年度は92.1%と前年に比べ0.6ポイント改善している。

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は98.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去3年間の平均値である。この比率が18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は8.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

参考 指標等の算定式

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／(経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債)×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	(人件費＋扶助費＋公債費)／歳出総額×100
8	消費的経費比率	(人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等)／歳出総額×100
9	投資的経費比率	(普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費)／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{年間平均})$ <p>A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模</p>